

平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 21 年 10 月 29 日

会社名 丸福証券株式会社
 本社所在地 新潟県長岡市大手通 1 丁目 5 番地 5
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 松 崎 峻
 問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 野 本 正 栄

TEL 0258-35-0290

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期の業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 2 四半期	1,308	3.5	1,292	4.0	287	135.5	297	65.1	177	17.5
21 年 3 月期第 2 四半期	1,264	—	1,243	—	122	—	179	—	151	—

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
22 年 3 月期第 2 四半期	25.44		—	
21 年 3 月期第 2 四半期	21.65		—	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当り純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22 年 3 月期第 2 四半期	14,477		9,795		67.7		1,401.21	
21 年 3 月期	13,998		9,554		68.3		1,366.66	

(参考) 自己資本 22 年 3 月期第 2 四半期 9,795 百万円 21 年 3 月期 9,554 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭				
21 年 3 月期	—	—	—	4.00	4.00
22 年 3 月期	—	—	—	—	—
22 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無
 22 年 3 月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成 22 年 3 月期の業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。
 事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更 (四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 無

②①以外の変更 無

(3) 発行済株式数

①期末発行済株式数	22 年 3 月期第 2 四半期	6,991,000 株	21 年 3 月期	6,991,000 株
②期末自己株式数	22 年 3 月期第 2 四半期	0 株	21 年 3 月期	0 株
③期中平均株式数	22 年 3 月期第 2 四半期	6,991,000 株	21 年 3 月期第 2 四半期	6,991,000 株

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成 22 年 3 月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、22 年 3 月期の配当予想額は未定であります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年秋のリーマンショック以降の世界的な金融不安により大きな影響を受けたものの、世界各国の景気刺激策並びに金融安定化策が功を奏し、急速かつ大幅な悪化から底入れし始めました。企業部門では、輸出の改善と在庫調整の進展により生産が回復に転じましたが、依然、企業収益が低調ななか、設備投資の削減が続いております。家計部門は厳しい雇用、所得環境の悪化や新型インフルエンザの流行から消費の抑制が続くものの、グリーン家電のエコポイントや環境対応車などへの減税・補助金、定額給付金の給付、高速道路料金の引き下げなどの経済対策効果がプラス要因となり、個人消費は改善の兆しが見られています。

このような環境下において株式市場は、3月10日の日経平均株価 7,054 円 98 銭を底に、米国を始めとした政策効果による世界景気の回復期待から相場は戻り歩調となり、6月12日の日経平均株価 10,170 円 82 銭まで上昇しました。

しかし、6月中旬以降は景気に対する悲観的発言が増加したことや、7月2日発表の米国雇用統計で非農業部門雇用者数の減少幅が拡大したことに加え、国内では政局の混迷などから日経平均株価は7月13日に9,050 円 33 銭まで下落しました。その後、米大手銀行を始めとした米国企業の4-6月期の決算が予想を上回ったことなどから悲観論が後退したこともあり、日経平均株価は7月14日から7月27日までの9連騰を含み、8月14日の10,597 円 33 銭まで上昇しました。

それ以降は、8月26日に日経平均株価 10,639 円 71 銭の高値を付ける場面もあったものの、中国本土株式市場の急落や、8月30日の衆議院選挙と民主党圧勝、鳩山新政権樹立など国内外に再度不透明感が増し、日経平均株価は10,100 円から10,600 円のボックス相場となりましたが、藤井財務相の円高容認発言に端を発した一時1ドル87円台への円高進行や亀井金融相のモラトリアム発言などから、日経平均株価は1万円の大台を割り込む場面もあり、9月30日は10,133 円 23 銭で取引を終えました。

このような状況の下、当社は平成 21 年 5 月末に東京支店を閉鎖、経営資源を新潟県内事業に集中し、さらなる顧客深耕、地域密着営業を推進いたしました。今期は当社にとって創業 110 周年の区切りの年であり、「顧客に一番近い証券会社」として地域に認知され存在意義のある会社となるために、対面接触の強化、質が高くわかりやすい情報提供、マーケット環境にあわせた最適な商品の選択・提案など、株式・投資信託・債券を中心に資産運用ニーズに即した顧客サービスに努めてまいりました。

この結果、当第 2 四半期累計期間の経営成績は、営業収益 13 億 8 百万円（前年同期比 103.5%）、純営業収益 12 億 92 百万円（同 104.0%）となりました。販売費・一般管理費は 10 億 4 百万円（同 89.6%）となり、経常利益は 2 億 97 百万円（同 165.1%）、四半期純利益は 1 億 77 百万円（同 117.5%）となりました。業績の概況は以下の通りであります。

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は 11 億 90 百万円（前年同期比 105.2%）となりました。内訳は次の通りです。

① 委託手数料

東証の1日平均売買高は株数で 24 億 24 百万株（前年同期比 114.0%）、売買代金で 1 兆 6,191 億円（同 68.3%）となりました。当社の委託売買高は株数で 1 億 69 百万株（同 146.2%）、金額で 760 億 6 百万円（同 97.1%）となり、当社の株式委託手数料は 6 億 64 百万円（同 107.2%）となりました。

一方、債券委託手数料は 2 百万円（同 694.2%）となりました。また上場投資信託の委託手数料は 0 百万円（同 31.2%）となり、委託手数料の合計は 6 億 66 百万円（同 107.3%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、株券の取扱い実績がなかったことから 1 百万円（前年同期比 128.4%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託部門によるものであります。

当第 2 四半期累計期間においては、AAA 格相当の格付を得ている海外の先進国のソブリン債のうち、相対的に金利の高い 5 カ国のソブリン債に投資を行う「先進国高格付ソブリンオープン（愛称：トキ応援ファ

ンド)」や、世界各国の政策の後押しを受ける環境関連事業を通して今後の業績の伸びが期待できる日本企業の株式を主要な投資対象とする「環境ニューディールファンド」などを新たに導入いたしました。またこの他にも、顧客ニーズの高い毎月分配型の投資信託など品揃えを充実させました。

この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 3 億 83 百万円(前年同期比 110.6%)となりました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料のほか、損害保険の募集手数料が含まれており、1 億 38 百万円(前年同期比 85.3%)となりました。

(2) トレーディング損益

外国債券の売買益を加えた債券等トレーディング損益は 93 百万円(前年同期比 149.3%)となりました。また株券等トレーディング損益は、株券トレーディング業務からの撤退により 0 百万円(同 0.2%)となりました。この結果、トレーディング損益の合計は 93 百万円(同 104.8%)となりました。

(3) 金融収支

金融収益は 25 百万円(前年同期比 57.5%)、金融費用は 15 百万円(同 73.5%)となり、差引金融収支は 9 百万円(同 42.0%)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、コスト管理の徹底を図り 10 億 4 百万円(前年同期比 89.6%)となりました。

(5) 営業外損益および特別損益

営業外収益は受取配当金などで 9 百万円、営業外費用は 0 百万円となりました。特別利益は金融商品取引責任準備金の戻入益などで 4 百万円となり、特別損失は投資有価証券の評価減およびゴルフ会員権の評価減等により 11 百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期会計期間末の総資産は、前会計年度末に比べ 4 億 78 百万円増加し 144 億 77 百万円となりました。これは主に、信用取引資産が 12 億 14 百万円増加した一方で、現金・預金が 6 億 16 百万円減少したことによるものであります。

負債は前会計年度末に比べ 2 億 37 百万円増加し 46 億 81 百万円となりました。これは主に、信用取引負債が 1 億 63 百万円増加したこと、受入保証金が 1 億 26 百万円増加したことによるものであります。

純資産は前会計年度末に比べ 2 億 41 百万円増加し 97 億 95 百万円となりました。これは、利益剰余金が 1 億 49 百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が 91 百万円増加したことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理および四半期財務諸表に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 21 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	6,117	6,734
預託金	2,251	2,226
トレーディング商品	0	0
商品有価証券等	0	0
約定見返勘定	0	1
信用取引資産	2,498	1,284
信用取引貸付金	2,425	1,097
信用取引借証券担保金	73	187
立替金	188	230
未収収益	74	88
繰延税金資産	39	29
その他の流動資産	80	122
流動資産合計	11,252	10,717
固定資産		
有形固定資産	773	777
建物	162	168
器具・備品	52	51
土地	557	557
無形固定資産	11	11
ソフトウェア	2	3
電話加入権	8	8
その他の無形固定資産	0	0
投資その他の資産	2,440	2,491
投資有価証券	1,859	1,764
関係会社株式	426	373
出資金	1	1
長期差入保証金	42	59
繰延税金資産	88	268
その他の投資等	31	33
貸倒引当金	△ 8	△ 9
固定資産合計	3,225	3,281
資産合計	14,477	13,998

科 目	当第 2 四半期会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 21 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
流動負債		
信用取引負債	1,039	875
信用取引借入金	901	565
信用取引貸証券受入金	138	310
預り金	1,600	1,581
受入保証金	530	404
短期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	8	3
賞与引当金	80	70
店舗閉鎖損失引当金	—	22
その他の流動負債	65	53
流動負債合計	4,325	4,010
固定負債		
退職給付引当金	303	319
役員退職慰労引当金	34	93
その他の固定負債	—	0
固定負債合計	337	412
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	18	21
特別法上の準備金合計	18	21
負債合計	4,681	4,444
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	852	852
資本剰余金	593	593
資本準備金	593	593
利益剰余金	8,157	8,007
利益準備金	213	213
その他の利益剰余金	7,944	7,794
別途積立金	7,159	7,159
繰越利益剰余金	784	634
株主資本合計	9,603	9,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192	100
評価・換算差額等合計	192	100
純資産合計	9,795	9,554
負債・純資産合計	14,477	13,998

(2) 四半期損益計算書

(第 2 四半期累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 2 四半期累計期間 (20. 4. 1～20. 9. 30)	当第 2 四半期累計期間 (21. 4. 1～21. 9. 30)
営業収益		
受入手数料	1, 131	1, 190
委託手数料	621	666
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0	1
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	346	383
その他の受入手数料	162	138
トレーディング損益	88	93
金融収益	44	25
営業収益計	1, 264	1, 308
金融費用	21	15
純営業収益	1, 243	1, 292
販売費・一般管理費		
取引関係費	122	99
人件費	686	638
不動産関係費	151	121
事務費	102	96
減価償却費	14	10
租税公課	12	7
その他	31	31
販売費・一般管理費計	1, 120	1, 004
営業利益	122	287
営業外収益		
受取配当金	55	1
その他	2	8
営業外収益計	58	9
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用計	0	0
経常利益	179	297
特別利益		
貸倒引当金戻入	0	1
金融商品取引責任準備金戻入	99	3
特別利益計	99	4
特別損失		
投資有価証券評価減	9	8
ゴルフ会員権評価減	1	0
減損損失	19	—
店舗閉鎖損失	—	3
特別損失計	29	11
法人税等調整前四半期純利益	249	289
法人税、住民税及び事業税	65	3
法人税等調整額	33	108
法人税等合計	98	111
四半期純利益	151	177

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位:百万円)

	前第 2 四半期 累計期間	当第 2 四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
委託手数料	621	666	45	107.3
(株券)	(619)	(664)	(44)	(107.2)
(債券)	(0)	(2)	(1)	(694.2)
(受益証券)	(1)	(0)	(△1)	(31.2)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0	1	0	128.4
(株券)	(-)	(-)	(-)	(-)
(債券)	(0)	(1)	(0)	(128.4)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	346	383	36	110.6
その他の受入手数料	162	138	△23	85.3
合計	1,131	1,190	58	105.2

② 商品別内訳

(単位:百万円)

	前第 2 四半期 累計期間	当第 2 四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
株券	622	666	44	107.1
債券	1	3	2	241.2
受益証券	506	518	11	102.4
その他の	1	1	△0	95.4
合計	1,131	1,190	58	105.2

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第 2 四半期 累計期間	当第 2 四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
株券等	26	0	△26	0.2
債券・その他	62	93	30	149.3
(債券等)	(62)	(93)	(30)	(149.3)
(その他)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	88	93	4	104.8

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当第 2 四半期末	前事業年度末
基 本 的 項 目 資 本 合 計 (A)		9,603	9,425
補 完 的 項 目	その他有価証券等評価差額金	192	100
	金融商品取引責任準備金	18	21
計 (B)		210	122
控 除 資 産 (C)		2,064	2,342
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		7,749	7,205
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	158	139
	取引先リスク相当額	83	64
	基礎的リスク相当額	526	562
計 (E)		768	766
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		1,008.7%	939.7%